

2 中京大学学位規程

1969年4月1日制定

(目 的)

第1条 この規程は、学位規則(昭和28年文部省令第9号)の規定に基づき、中京大学(以下「本学」という。)が授与する学位の種類、論文審査その他学位に関し必要な事項について、中京大学学則(以下「学則」という。)に定めるほかこの規程に定めることを目的とする。

(学位の種類)

第2条 本学において授与する学位は、学士、修士及び博士とする。

2 学位に付記する専攻分野の名称及び英語表記は、次のとおりとする。

(1) 学士

学部名	学科名	専攻分野の名称	英語表記
文学部	日本文学科	文学	Bachelor of Arts in Letters
	言語表現学科		
	歴史文化学科		
国際英語学部	国際英語学科	国際英語学	Bachelor of Arts in World Englishes
	英米文化学科	英米文化学	Bachelor of Arts in British and American Cultural Studies
国際教養学部	国際教養学科	国際教養学	Bachelor of Arts in International Liberal Studies
国際学部	国際学科	国際学	Bachelor of Arts in Global Studies
	言語文化学科		
心理学部	心理学科	心理学	Bachelor of Arts in Psychology
現代社会学部	現代社会学科	社会学	Bachelor of Arts in Sociology
法学部	法律学科	法学	Bachelor of Arts in Law
総合政策学部	総合政策学科	総合政策学	Bachelor of Arts in Policy Studies
経済学部	経済学科	経済学	Bachelor of Arts in Economics
経営学部	経営学科	経営学	Bachelor of Arts in Management
工学部	機械システム工学科	工学	Bachelor of Science in Engineering
	電気電子工学科		
	情報工学科		
	メディア工学科		
スポーツ科学部	スポーツ教育学科	スポーツ科学	Bachelor of Science in Health and Sport Sciences
	競技スポーツ科学科		
	スポーツ健康科学科		
	トレーナー学科		
	スポーツマネジメント学科		

(2) 修士

研究科名	専攻名	専攻分野の名称	英語表記
文学研究科	日本文学・日本語文化専攻	文学	Master of Arts in Letters
	歴史文化専攻		
国際英語学 研究科	国際英語学専攻	国際英語学	Master of Arts in World Englishes
	英米文化学専攻	英米文化学	Master of Arts in British and American Cultural Studies
心理学研究科	実験・応用心理学専攻	心理学	Master of Arts in Psychology
	臨床・発達心理学専攻		
社会学研究科	社会学専攻	社会学	Master of Arts in Sociology
法学研究科	法律学専攻	法学	Master of Arts in Law
経済学研究科	経済学専攻	経済学	Master of Arts in Economics
	総合政策学専攻	総合政策学	Master of Arts in Policy Studies
経営学研究科	経営学専攻	経営学	Master of Arts in Management
工学研究科	機械システム工学専攻	工学	Master of Science in Engineering
	電気電子工学専攻		
	情報工学専攻		
スポーツ科学研究科	スポーツ科学専攻	スポーツ科学	Master of Science in Health and Sport Sciences

(3) 博士

研究科名	専攻名	専攻分野の名称	英語表記
文学研究科	日本文学・日本語文化専攻	文学	Doctor of Philosophy in Letters
心理学研究科	実験・応用心理学専攻	心理学	Doctor of Philosophy in Psychology
	臨床・発達心理学専攻		
社会学研究科	社会学専攻	社会学	Doctor of Philosophy in Sociology
法学研究科	法律学専攻	法学	Doctor of Philosophy in Law
経済学研究科	経済学専攻	経済学	Doctor of Philosophy in Economics
	総合政策学専攻	総合政策学	Doctor of Philosophy in Policy Studies
経営学研究科	経営学専攻	経営学	Doctor of Philosophy in Management
工学研究科	工学専攻	工学	Doctor of Philosophy in Engineering
スポーツ科学研究科	スポーツ科学専攻	スポーツ科学	Doctor of Philosophy in Health and Sport Sciences

(学士の学位授与の要件)

第3条 学士の学位は、学則第99条の規定により、卒業を認定された者に授与する。

(修士の学位授与の要件)

第4条 修士の学位は、学則第149条の規定により、博士前期課程又は修士課程の修了を認定された者に授与する。

(博士の学位授与の要件)

第5条 博士の学位は、学則第150条の規定により、博士課程の修了を認定された者に授与する。

2 前項に規定する者のほか、博士の学位は、学則第151条第2項に規定する者に授与する。

(修士論文等)

第6条 修士論文又は特定の課題についての研究成果（以下「修士論文等」という。）は、専攻分野における精深な学識及び研究能力を証示するに足りるものでなければならない。

(修士論文等の提出)

第7条 第4条の規定により修士の学位を得ようとする者は論文4通に学位授与申請書（別紙様式1）1通、論文要旨（別紙様式5）1通及び履歴書（別紙様式6）1通を添えて、在学中に当該研究科長に提出するものとし、その時期は1月9日から同月18日までの間の5日間とする。ただし、当該研究科が9月修了を認める場合には、前記に加えて6月9日から同月18日までの間の5日間を提出期間とすることができる。

2 修士論文は、1編とする。

(博士論文)

第8条 本学大学院の博士後期課程を1年以内に修了する見込みの者は、あらかじめ論文の計画について指導教授の承認を得て博士論文を提出することができる。

2 博士論文は、専攻分野について研究者として自立し、研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を証示するに足りるものでなければならない。

(博士論文の提出)

第9条 第5条第1項の規定により博士の学位を得ようとする者は、論文5通に学位授与申請書（別紙様式2）1通、研究業績目録（別紙様式4）1通、論文要旨（別紙様式5）4通及び履歴書（別紙様式6）1通を添え、博士後期課程在学中に当該研究科長に提出するものとする。なお、論文及び論文要旨については、電子データの提出を含むものとする。

2 第5条第2項の規定により博士の学位を得ようとする者は、論文5通に学位授与申請書（別紙様式3）1通、研究業績目録（別紙様式4）1通、論文要旨（別紙様式5）4通、履歴書（別紙様式6）1通及び別表1に定める学位審査手数料を添え、当該研究科長の承認を得て、学長に提出するものとする。なお、論文及び論文要旨については、電子データの提出を含むものとする。

3 研究科長が前項に規定する承認を与えるに当たっては、当該研究科委員会に諮り、研究経歴、研究業績等について検討を加えなければならない。

4 博士論文は、1編とし、必要により参考文献を添付することができる。ただし、共著の参考論文については、共著者の同意書を添付するものとする。

(博士論文及び学位審査手数料の返付)

第10条 提出した博士論文及び納付した学位審査手数料は、返付しない。

(学位審査委員会)

第11条 修士論文等又は博士論文を受理したときは、研究科委員会は、当該研究科に所属する専任大学教員の中から3人以上の学位審

査委員を選出し、学位審査委員会を組織する。

- 2 学位審査委員会は、修士論文等又は博士論文の審査及び最終試験並びに学力の確認に関する事項を担当する。学位審査委員のうち1人を主査とし、その他の者を副査とする。
- 3 特に必要のあるときには、本学大学院の他の研究科又は研究機関及び他大学大学院又は研究機関の教員等を学位審査委員会に加えることができる。ただし、この項の規定による学位審査委員は、定足数に算入せず、かつ、票決に加わらないものとする。

(修士論文等の審査及び最終試験並びにその期間)

第12条 修士論文等の審査及び最終試験は、当該研究科の学位審査委員会により行う。

- 2 修士の最終試験は、修士論文等の審査が終わった後に、筆記又は口頭により、修士論文等の内容を中心とし、学識及び研究能力について審査するものとする。
- 3 前2項及び第7条に規定する修士論文等の提出及び審査並びに最終試験の実施要項については、あらかじめこれを公示する。
- 4 修士論文等の審査及び最終試験は、論文提出者の在学期間中に終了するものとする。

(博士論文の審査及び最終試験並びに学力の確認並びにその期間)

第13条 博士論文の審査及び最終試験並びに学力の確認は、当該研究科の学位審査委員会により行う。

- 2 博士の最終試験は、博士論文の審査が終わった後に、筆記又は口頭により、博士論文の内容及びこれに関連する科目の学識及び研究能力について審査するものとする。
- 3 第5条第2項の規定により博士の学位を得ようとする者に対しては、博士論文の審査及び最終試験のほか、さらに専攻学術に関し、本学大学院の博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認するものとする。
- 4 前項に規定する学力の確認のための試験の科目には、外国書講読を含めることができる。
- 5 博士論文の審査及び最終試験並びに学力の確認は、博士論文を受理した日から1年以内に終了するものとする。ただし、特別の事情があるときは、研究科委員会の審議を経て、その期間を延長することができる。

(学力の確認の免除)

第14条 研究科委員会が、第5条第2項の規定により博士の学位を得ようとする者の経歴及び研究業績により学力の確認を行い得ると認めるときは、学力の確認のための試験の一部又は全部を免除することができる。

- 2 本学大学院博士後期課程に3年以上在学し、所定の単位を修得して退学した者については、退学後3年以内に限り、学力の確認を免除する。

(合否の決定)

第15条 学位審査委員会は審査の概要を記した書面を付して、所定の学位審査報告書を研究科委員会に提出し、研究科委員会はその報告に基づいて、合否を審議決定する。ただし、学位審査委員会において一致した決定が得られなかった場合には、学位審査報告書に少数意見を付記するものとする。

- 2 学位の審査を行うためには、当該研究科委員会の構成員総数の3分の2以上の出席を必要とし、合格の決定には、無記名投票により、出席者の3分の2以上の賛成を必要とする。
- 3 学位審査委員会は、研究科委員会の構成員に対して審査した博士論文を公示しなければならない。公示の期間は、1週間を下らないものとし、かつ、公示期間の始まる1週間前までに、研究科委員会の構成員に対して博士論文提出者の氏名、博士論文の題目、公示の期日・場所その他必要な事項を書面によって通知するものとする。

(学長への結果報告)

第16条 学部長は、卒業所要資格を得た者を学長に報告しなければならない。

- 2 研究科長は、修士論文等及び博士論文の審査の結果並びに最終試験の結果を速やかに学長に報告しなければならない。この場合、修士論文等及び博士論文の審査並びに最終試験の結果の概要、学力の確認の結果の概要並びに履歴書を各1通添付するものとする。

(学位授与及び学位記の交付と登録)

第17条 学長は、学部長及び研究科長の報告に基づき学位を授与すべき者に学位記(別紙様式7)を交付して学位を授与し、学位授与者については卒業者名簿に、修士及び博士授与者については学位授与者名簿に登録する。また、学位を授与できない者には、その旨を通知する。

- 2 学位を授与された者は、学位の名称を用いるときは、本学名を付記するものとする。
- 3 学長は、博士の学位を授与したときは、当該博士の学位を授与した日から3か月以内に、文部科学大臣に報告するものとする。
- 4 第1項に規定する学位の授与日については、卒業式の実施日とする。
- 5 前項の規定にかかわらず、第5条第2項の規定により博士の学位を得ようとする者の学位の授与日については、合格が審議決定された研究科委員会の開催月の最終日とすることができる。

(博士論文の公表)

第18条 博士の学位を授与された者は、当該博士の学位を授与された日から1年以内に博士論文の全文を公表しなければならない。ただし、当該博士の学位を授与された日以前に公表したときは、この限りでない。

- 2 前項の規定にかかわらず、博士の学位を授与された者は、やむを得ない事由があるときは、当該研究科委員会の承認を受けて、当該博士論文の全文に代えてその内容を要約したものを公表することができる。この場合、当該研究科委員会は、当該博士論文

の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。なお、博士の学位を授与された者は、やむを得ない事由が解消されたときは、速やかに当該博士論文の全文を公表しなければならない。

- 3 博士の学位を授与された者が行う前2項の公表は、本学の協力を得て、インターネットの利用により行うものとする。
- 4 当該博士の学位を授与された日以後に公表する場合は、中京大学審査学位論文と明記するものとする。

(学位論文の保存)

第19条 修士の学位を授与した修士論文等の原本並びに博士の学位を授与した博士論文の原本及び博士論文の電子データは、本学図書館に保存するものとする。

(博士論文の送付)

第20条 学長は、博士の学位を授与した博士論文の電子データを、当該博士の学位を授与した日から1年以内に、所定の手続に従い、国立国会図書館へ送付するものとする。なお、国立国会図書館に送付された博士論文の電子データは、国立国会図書館に保存されるとともに、利用に供されるものとする。

(博士論文の要旨の公表)

第21条 学長は、博士の学位を授与したときは、当該博士の学位を授与した日から3か月以内にその博士論文の内容の要旨及び博士論文の審査結果の要旨をインターネットの利用により公表するものとする。

(学位の取消し)

第22条 学長は、学位を授与された者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該教授会又は当該研究科委員会の審議を経て、授与した学位を取り消すものとする。

- (1) 不正な方法により学位を受けた事実が判明したとき。
- (2) 学位を授与された者にその名誉を汚辱する行為があったとき。

(研究科の専管事項)

第23条 この規程に定めるもののほか、修士論文等及び博士論文の審査並びに最終試験並びに学力の確認に関して必要な事項は、研究科委員会で定める。

(規程の改廃)

第24条 この規程の改廃は、教学審議会の審議を経て、学長が行う。

附 則

この規程は、1969年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、1971年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、1973年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、1974年4月1日から施行する。

附 則

1 この規程は、1976年4月1日から施行する。

2 博士論文の審査及び試験にかかわる学位審査委員会の構成は、商学研究科にあつては、当分の間、博士課程研究指導担当の教授をもって当てる。ただし、この際、第10条の定めは準用されるものとする。

附 則

この規程は、1978年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、1987年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、1990年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、1991年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、1992年4月1日から施行する。なお、第1条及び第15条第2項の規定は、1991年7月1日以降に本学大学院を修了する者より適用する。

附 則

この規程は、1994年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、1995年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、1997年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、2000年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、2002年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、2003年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、2004年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、2005年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、2006年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、2007年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、2009年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、2010年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、2011年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、2012年4月1日から施行する。

附 則

1 この規程は、2013年4月1日から施行する。

2 なお、改正後の第10条、第19条、第20条、第21条及び第22条の規定は、2013年4月1日以後に博士の学位を授与した場合について適用し、同日前に博士の学位を授与した場合については、なお従前の例によるものとする。

附 則

この規程は、2014年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、2015年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、2016年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、2017年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、2018年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、2018年10月24日から施行する。

附 則

この規程は、2019年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、2020年2月1日から施行する。

附 則

この規程は、2020年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、2021年4月1日から施行する。

附 則

1 この規程は、2022年4月1日から施行する。

2 第2条第2項に規定する英語表記は、2022年4月1日以後に在籍する学生に適用する。

別表1（第9条関係）

学位授与申請者の内訳	学位審査手数料（円）
第10条第1項による博士（課程博士）の学位授与申請者	0
第10条第2項による博士（論文博士）の学位授与申請者で、本学博士後期課程を単位修得満期退学後3年以内のもの	0
第10条第2項による博士（論文博士）の学位授与申請者で、本学博士後期課程を単位修得満期退学後3年を超えるもの	57,000
第10条第2項による博士（論文博士）の学位授与申請者で、本学専任教職員であるもの	100,000
第10条第2項による博士（論文博士）の学位授与申請者で、前記のいずれにも当たらないもの	150,000

別紙様式 1

修士の学位授与申請書（第7条関連）

別紙様式 2

課程による博士の学位授与申請書（第9条関連）

別紙様式 3

課程によらない博士の学位授与申請書（第9条第2項関連）

別紙様式 4

研究業績目録（第9条関連）

別紙様式 5

論文要旨（第7条、第9条関係）

別紙様式 6

履歴書（第7条、第9条関係）

別紙様式 7

学位記（第17条関係）